

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 288

2013 2

CONTENTS

視点・論点 韓国建設産業の海外展開	1
I. 建設業景況調査【被災地版】	2
II. 2012・2013年度の建設投資見通し	10
III. 建設関連産業の動向 — 内装仕上工事業 —	19



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

韓国建設産業の海外展開

総括研究理事 森下 憲樹

昨年9月の日韓建設経済ワークショップに続いて、再び韓国を訪問する機会を得た。

今回は、近年、急拡大を遂げている韓国建設産業の海外展開について、韓国建設産業研究院（CERIK）と韓国国土研究院（KRIHS）と意見交換を行った。意見交換の内容については次号以降でご紹介することとするが、ここでは私の感想も含めて、その内容を簡単にご紹介したい。

韓国建設産業の海外展開の歴史としては、1973年から1983年にかけて、オイルショックに伴う原油価格の高騰を背景にした中東への本格的進出がその始まりといえるが、その後、中東でのプロジェクトが急速に縮小する一方、1988年から5年間にわたる住宅200万戸建設により、韓国建設産業は国内市場に大きくシフトした。さらに、1997年のアジア通貨危機により国内市場も大幅に縮小し、高金利政策とも相まって、建設業者の倒産が相次いだ。

2000年代に入り、再び海外に目を向けるようになり、2007年に約400億ドルの受注を達成して以降年々増加しており、2010年にはUAEの原子力発電施設の受注により、716億ドルにまで達するようになった。そして近年の受注の傾向としては、中東が5割強を占め、その内容もプラント工事が8割を占めている状況にある。

韓国の建設企業が海外での受注を伸ばしていることについて、特に日本と比較しながらその特徴を尋ねたところ、韓国建設企業の海外展開、とりわけ中東への進出は歴史も古く、これまでの工事実績も多いことから、発注者の信頼が高く、同じ発注者から継続的に工事を受注している割合は6割にも上るとのことであった。

信頼が高い要素としては、工期遵守と完成品のパフォーマンスの良さ、豊富な経験をもとにした徹底した現地化であるという。日本企業も工期の正確性や高度な技術力を利点にあげるが、現地企業のハンドリングに不慣れなこと、現場レベルで判断できず本社での意思決定までに時間がかかること、また、高度な技術力を要する工事の需要はさほど多くないことを挙げた。

リスクマネジメントについても、リスクの把握・軽減に努めることは当然であるが、韓国企業においては、発生したリスクが企業として許容できるものかどうかを判断材料とするが、日本企業の場合は、リスクがあるものにはそもそも参加しない傾向があり、特に年配の経営者層にリスクを極力避けようとする傾向があるように感じると指摘した。

これらは、建設企業において海外事業の実務を担っている方の意見ではなく、あくまで研究機関の方の見立てであるので、どこまで真実を突いたものであるかわからないが、そもそも韓国の建設投資は日本の1/3から1/4であり、人口、経済規模を勘案しても国内建設市場は小さいことから、生き残りのためには、ある程度リスクをとっても海外進出せざるを得ない背景があり、一言でいえば、必死さが違うということかもしれない。

我が国では、東日本大震災の復興需要に加え、政権交代に伴い防災対策をはじめとした公共投資拡大への期待が高まっているところであるが、春、夏の次には秋、冬が必ずやってくるのであり、それに備えて引き続き海外進出の意欲を持ち続けてほしい。

I. 建設業景況調査【被災地版】

東日本大震災の発生からまもなく 2 年が経過しようとしています。被災地では、早期の復興を目指し、地域の建設企業を中心に復旧・復興工事がすすめられています。先月公表された「建設業景況調査【東日本大震災被災地版】」を中心に、震災発生直後から最近までの被災地の動向を概観します。

1. 概要

建設業景況調査（以下「景況調査全国版」という。）は、大手ゼネコンを除く地域の建設企業を対象に、地元建設業界の景気、受注、資金繰り、資材、労務等の経営動向や経営上の問題点を調査し、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的として、前払金保証事業を営む保証事業会社 3 社（北海道建設業信用保証会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社）によって行われている調査である。

この景況調査全国版は昭和 56 年度から四半期毎に調査が実施されており、その調査対象企業数は 2,847 社、有効回答企業数は 2,483 社、回答率 87.2%（いずれも平成 24 年度第 3 回（第 127 回）調査実績）で、これは建設業界の景況調査としては最大規模のものである。また、調査主体の 1 社である東日本建設業保証株式会社は、東日本大震災により甚大な被害があった地域の建設企業の景気動向を把握する目的で、東日本大震災被災地版（以下「被災地版」という。）を公表している。

本稿では、この被災地版の調査結果等から、震災直後から現在までの被災地と全国の建設業界の動向を比較するとともに、地域建設業の経営安定化に必要な対策等についても考察したい。

なお、本稿で紹介した景況調査全国版は各保証事業会社のホームページ（被災地版は東日本建設業保証株式会社のみ）で確認することができるのでご覧いただきたい。

2. 調査要領

(1) 調査項目

地元建設業界の景気、受注、資金繰り、金融、資財、労務及び収益の状況

(2) 調査対象

建設業景況調査対象企業のうち、東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村であって、太平洋沿岸部の市町村または住家被害が大きいと判断した市町村¹に所在する企業。

¹（全壊した住家数＋半壊した住家数×0.5＋一部破損した住家数×0.2）¹÷住宅数¹が 5%を超える市町村

3. 概観（平成24年度第3回）

【今期：前期（平成24年7～9月）に比べて今期（平成24年10～12月）の状況】

【来期：今期（平成24年10～12月）に比べて来期（平成25年1～3月）の状況】

項 目	H24/3	H24/6	H24/9	H24/12	前期比	H25/3	今期比
	B.S.I.値	B.S.I.値	(前期) B.S.I.値	(今期) B.S.I.値		(来期) B.S.I.値	
(1)業況等	地元建設業界の景気						
	17.0	11.5	14.5	15.0	0.5	8.0	▲7.0
(2)受注	受注総額						
	11.0	2.5	5.5	10.0	4.5	▲4.5	▲14.5
	官公庁工事						
	8.0	▲5.0	2.5	0.5	▲2.0	▲12.0	▲12.5
	民間工事						
	3.5	6.5	▲2.5	2.0	4.5	▲6.0	▲8.0
(3)資金繰り	資金繰り						
	2.0	3.5	2.5	2.0	▲0.5	▲5.5	▲7.5
(4)金融	銀行等貸出傾向						
	3.5	4.0	5.0	3.5	▲1.5	▲1.0	▲4.5
	短期借入金						
	▲9.5	▲12.0	▲4.5	▲5.5	▲1.0	▲3.0	2.5
	短期借入金利						
	2.5	▲1.5	▲3.5	▲4.5	▲1.0	1.0	5.5
(5)資材	資材の調達						
	▲8.5	▲5.0	▲6.5	▲12.5	▲6.0	▲13.0	▲0.5
	資材価格						
	30.0	29.0	26.5	25.5	▲1.0	23.5	▲2.0
(6)労務	建設労働者の確保						
	▲28.5	▲27.0	▲29.0	▲30.0	▲1.0	▲27.5	2.5
	建設労働者の賃金						
	23.5	19.5	20.0	24.0	4.0	24.5	0.5
(7)収益	2.5	3.5	0.5	▲4.0	▲4.5	▲11.0	▲7.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

《B.S.I.とは》

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設業者の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数）です。

本報告書では、棒と折れ線の混在グラフで調査結果を表示しています(グラフ1)。

《B.S.I.の求め方》

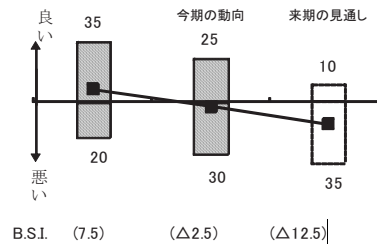
集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

(景況調査集計)		(B.S.I.集計)	
良い	10%	良い	25%
やや良い	15%		
変らず	45%	変らず	45%
やや悪い	20%		
悪い	10%	悪い	30%
合計	100%	合計	100%

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= (\text{「良い」と回答した企業割合} - \text{「悪い」と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \underline{\underline{-2.5}}
 \end{aligned}$$

(グラフ1)



1.棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。

2.折れ線グラフは、B.S.I.を示す。

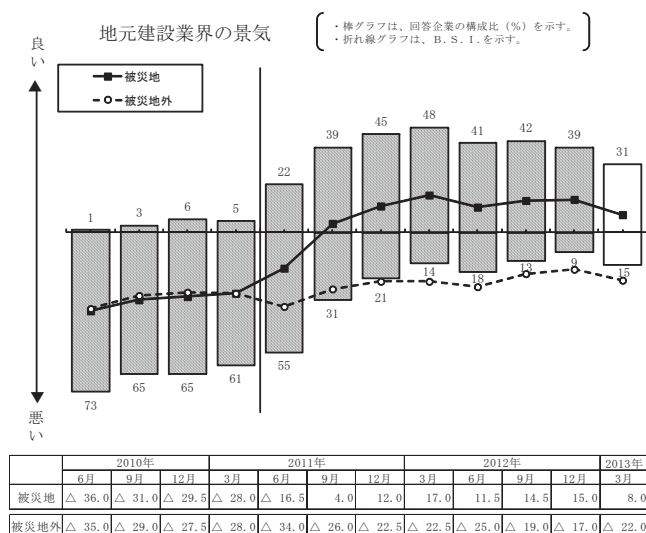
4. 調査結果

(1) 地元建設業界の景気

地元建設業界の景気を見ると、発災までは被災地（折れ線グラフ・実線、以下同じ。）は被災地外（折れ線グラフ・破線、以下同じ。）とほぼ同じ動きをしていたものの、震災直後の2011年6月調査では「悪い」傾向がかなり弱まった。そして2011年9月調査で「良い」に転じて以降、「良い」傾向が続いている。直近のB.S.I.値は15.0となっている。

一方、被災地外の直近のB.S.I.値は▲17.0で依然「悪い」傾向が続いており、被災地との景況感の差がはっきり表れている。

図表1 地元建設業界の景気に対する調査結果



出典：「建設業景況調査 東日本大震災被災地版（平成24年度第3回）」
以下、出典記載のものを除き同様

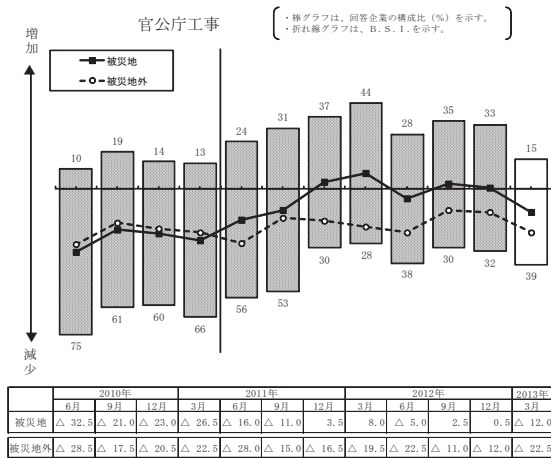
(2) 受注

被災地の受注状況を見ると、官公庁工事は民間工事より少し遅れて増加している。これは、震災直後は、行方不明者の捜索や仮設住宅の建設が優先され、また、津波で発生した膨大ながれきの撤去に時間を要したことや発注者のマンパワー不足等から復旧作業・工事発注の遅れたためと考えられる。

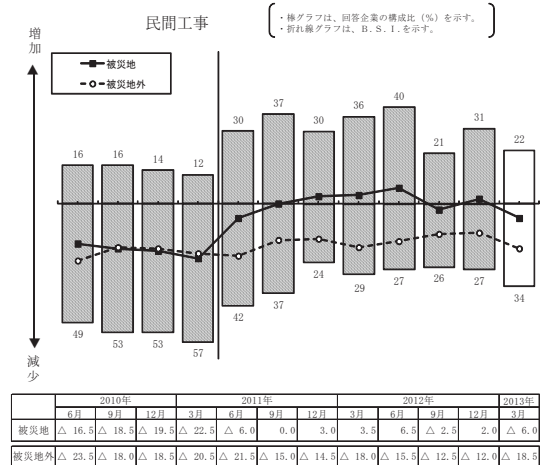
被災地外の直近のB.S.I.値は、官公庁、民間工事とも▲12.0と減少傾向が続いているのに対し、被災地の直近のB.S.I.値は官公庁工事が0.5、民間工事は2.0と増加となっている。

図表4は前払金保証統計で公共工事の発注動向を把握することができる。都道府県別に集計されたもののうち、被災地（統計の制約上、被災地版のような市町村単位での把握ができないため、特に被災規模の大きかった岩手、宮城、福島の3県を「被災地」として）を取り出してみると、2011年10月より発注が本格化し、以降増加傾向が続いている。

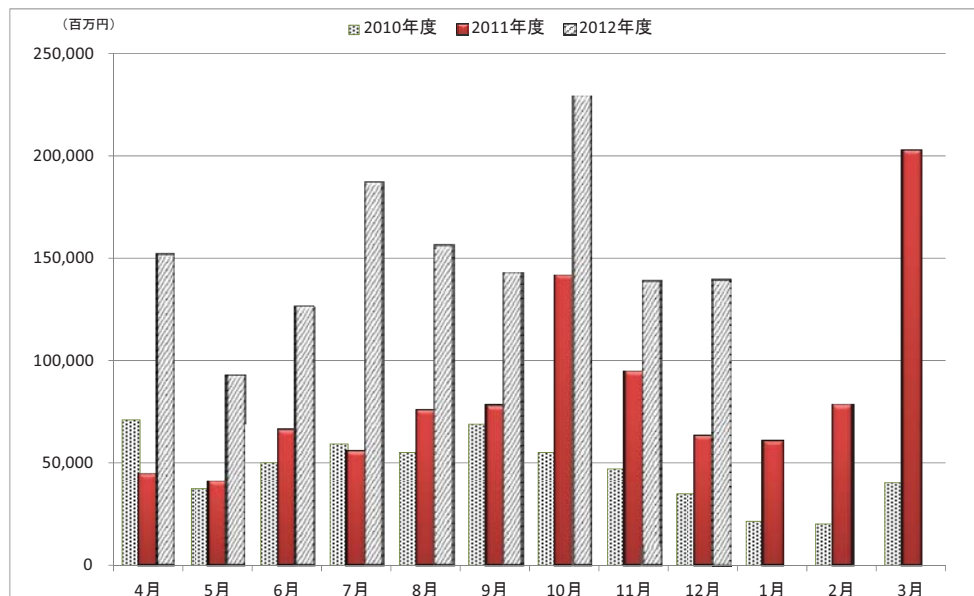
図表2 官公庁工事に対する調査結果



図表3 民間工事に対する調査結果



図表4 被災3県の公共工事の発注動向（請負金額ベース）



出典：公共工事前払金保証統計

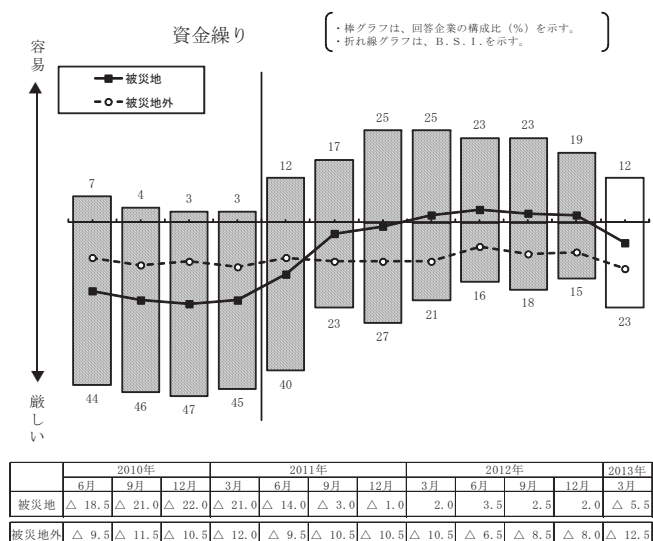
(3) 資金繰り

被災地の資金繰りは、震災直後から困難な傾向が弱まり、2012年3月調査で「容易」に転じて以降「容易」傾向が続いている。

震災直後は、企業の倒産が増加するのではとの懸念があったが、東日本大震災復旧緊急保証等の信用保証協会による保証制度の拡充、公共工事の前払率の引き上げなどの支援策が奏功し資金繰りは安定している。

被災地の直近の B.S.I.値は 2.0 であるのに対し、被災地外の直近の B.S.I.値は▲8.0 と震災前から「厳しい」傾向は続いている。

図表 5 資金繰りに対する調査結果



(4) 資材

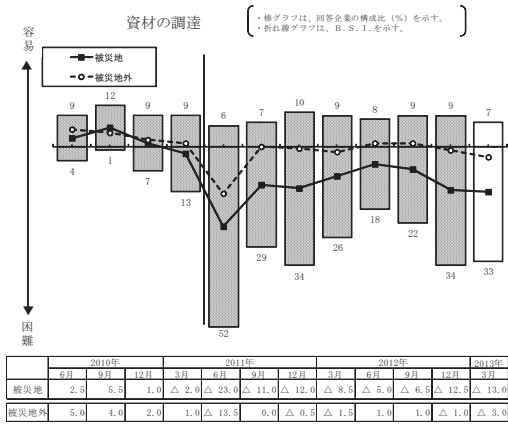
被災地の資材の調達については、製造工場の被災や道路寸断による流通の支障、仮設住宅の緊急需要などが影響し、震災直後からかなり厳しい状況であった。その後は徐々に落ち着きを取り戻したものの、復旧・復興工事の本格発注にともない、生コン等の一部の資材で「厳しい」傾向が強まっており、被災地の直近の B.S.I.値は▲12.5 となっている。一方、被災地外は、震災直後は「厳しい」傾向が強まったが、すぐに平常に戻り、直近の B.S.I.値は▲1.0 である。

建設労働者の確保については、震災直後から「困難」な状況となり、現在も「困難」な傾向が続いている。被災地の直近の B.S.I.値は▲30.0、被災地外についても、「困難」な傾向が強まっており、直近の B.S.I.値は▲14.5 となっている。

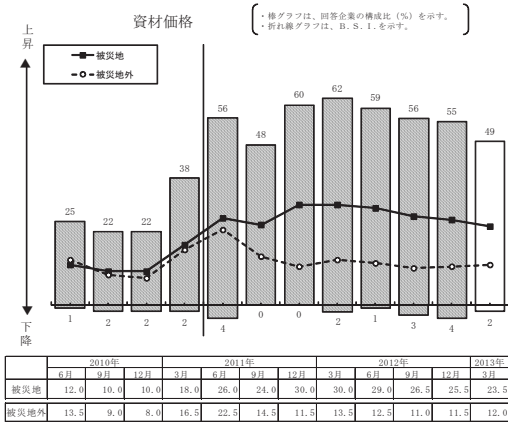
建設労働者の賃金は「上昇」傾向が続いている。建設市場の長期低迷に伴い、建設業界はスリム化を進めていたため被災地では急激な需要増に対応できない状態が続いている。また、資材の価格については、震災直後から上昇傾向が続いている。

図表 10 は国土交通省の主要建設資材需給・価格動向調査の抜粋であるが、被災地における生コンや骨材の価格上昇や需給のひっ迫が見られる。

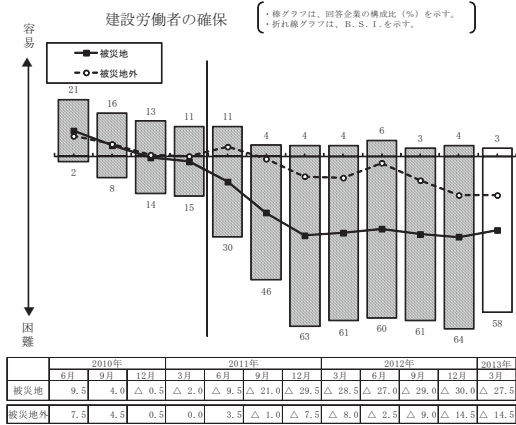
図表6 資材の調達に対する調査結果



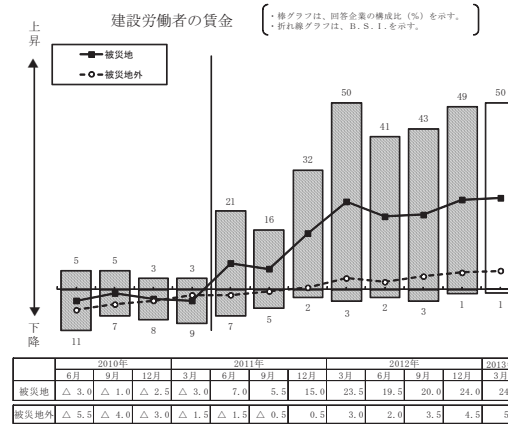
図表7 資材価格に対する調査結果



図表8 建設労働者の確保に対する調査結果



図表9 建設労働者の賃金に対する調査結果



図表10 資材の調達、資材価格に対する調査結果

生コンクリート

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		3.6	3.6	0.0	3.8	3.6	▲ 0.2
宮城県		4.2	3.8	▲ 0.4	4.7	4.8	0.1
福島県		3.4	3.3	▲ 0.1	3.2	3.6	0.4
全国平均値		3.14	3.14	0.00	2.96	3.00	0.04
被災3県平均値		3.73	3.57	▲ 0.16	3.90	4.00	0.10

骨材（砂）

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		4.2	4.5	0.3	4.0	4.0	0.0
宮城県		3.0	3.0	0.0	4.5	4.5	0.0
福島県		3.3	3.2	▲ 0.1	3.0	3.2	0.2
全国平均値		3.08	3.09	0.02	3.00	3.06	0.06
被災3県平均値		3.50	3.57	0.07	3.83	3.90	0.07

骨材（砂利）

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0
宮城県		3.0	3.0	0.0	4.5	2.7	▲ 1.8
福島県		3.5	3.5	0.0	3.0	4.0	1.0
全国平均値		3.09	3.10	0.01	2.96	3.02	0.06
被災3県平均値		3.60	3.60	0.00	3.93	3.67	▲ 0.26

骨材（砕石）

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		4.1	4.0	▲ 0.1	3.4	3.3	▲ 0.1
宮城県		3.0	3.0	0.0	3.7	3.7	0.0
福島県		3.3	3.2	▲ 0.1	3.3	3.2	▲ 0.1
全国平均値		3.06	3.05	▲ 0.01	2.80	2.88	0.08
被災3県平均値		3.47	3.40	▲ 0.07	3.47	3.40	▲ 0.07

骨材（再生砕石）

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		3.6	3.8	0.2	3.2	3.2	0.0
宮城県		3.3	3.3	0.0	3.5	3.8	0.3
福島県		3.0	3.1	0.1	3.0	3.0	0.0
全国平均値		3.04	3.05	0.01	2.89	2.97	0.08
被災3県平均値		3.30	3.40	0.10	3.23	3.33	0.10

アスファルト合材（新材：密粒度アスコン）

地方	都道府県	価格動向			需給動向		
		前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差	前回調査 11/1~5	今回調査 12/1~5	前回調査 との差
岩手県		3.5	4.0	0.5	4.0	4.0	0.0
宮城県		3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0
福島県		3.0	3.2	0.2	2.0	2.7	0.7
全国平均値		3.23	3.23	0.00	2.82	2.89	0.07
被災3県平均値		3.17	3.40	0.23	3.00	3.23	0.23

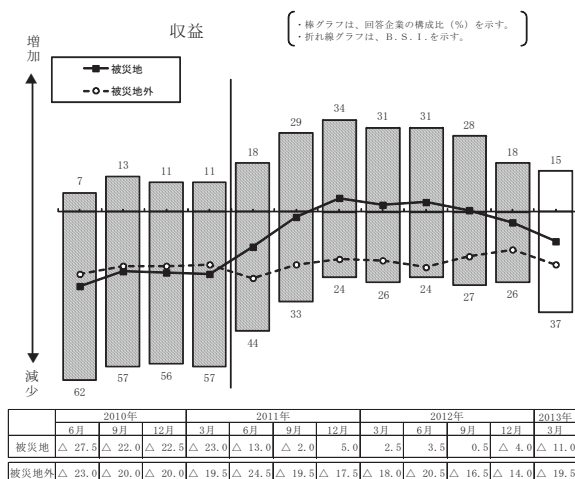
出典：主要建設資材需給・価格動向調査

(5) 収益

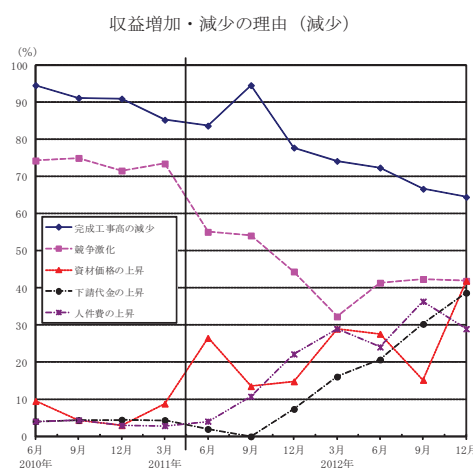
被災地の直近の B.S.I.値は▲4.0、被災地外は▲14.0 となっており、被災地外の収益は大変厳しい状況が伺える。被災地においても、2011 年 12 月調査以降続いていた「増加」傾向が、直近調査では「減少」に転じている。収益減少の理由としては、「完成工事高の減少」及び「競争激化」の割合が大きく低下し、「資材価格の上昇」、「下請代金の上昇」、「人件費の上昇」の割合が高まってきている。

被災地においては、復旧・復興事業の施工確保対策として、実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定や建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入などの予定価格の適正な算定を行うこととしているが、被災地では資材・労務のひっ迫が続いているようである。

図表 11 収益に対する調査結果



図表 12 収益減少の理由に対する調査結果



5. おわりに

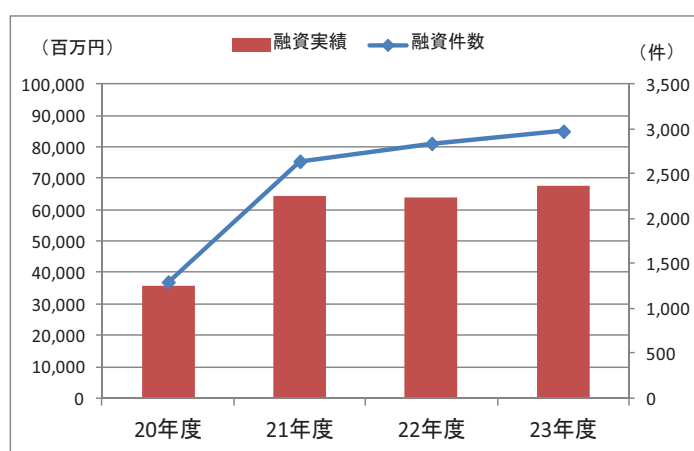
被災地では工事量の増加から受注環境は大幅に改善し景況感の良い傾向が続いている。しかし、資材価格や労務単価の上昇などから受注工事の採算悪化が懸念されており、被災地においても収益が減少に転じているという結果であった。また、被災地外では、依然として受注競争が激しく、景況感の悪化や厳しい資金繰りが続いている。

昨年暮れに誕生した新政権は、緊急経済対策を反映させた大型補正予算を編成し、また、その補正予算と平成 25 年度当初予算を一体的な「15 ヶ月予算」として、切れ目のない経済対策を実行するとしており、公共工事の増加に期待したいところである。しかしながら、国・地方の財政は厳しい状況に変わりはなく、恒常的な事業量の増加は期待できないこと、中小企業金融円滑化法の期限がまもなく終了することから、一層の資金繰りの安定が重要

である。

例えば、請負代金の 2 割が追加で受け取れる「中間前金払制度」の導入が全国の自治体で広がっており、富山県、広島県及び島根県などでは県内の全自治体が制度を導入している。また、工事の出来高を担保に融資が受けられる「地域建設業経営強化融資制度」や、取引先の倒産に備え、債権の決済をファクタリング会社が保証する「下請債権保全支援事業」の実績が上がっており、国土交通省は時限措置である両制度の期限を 1 年間延長する方針である。

図表 13 建設業経営強化融資制度の融資実績推移



出典：一般財団法人建設業振興基金提供資料

こうした資金繰りの安定に繋がる制度の積極的な導入および PR と、地域の安全・安心の実現のために頑張っている建設企業が安心して施工に注力できるような資材、労務対策が期待される。

(担当：研究員 油谷 晃広)

Ⅱ. 2012・2013年度の建設投資見通し

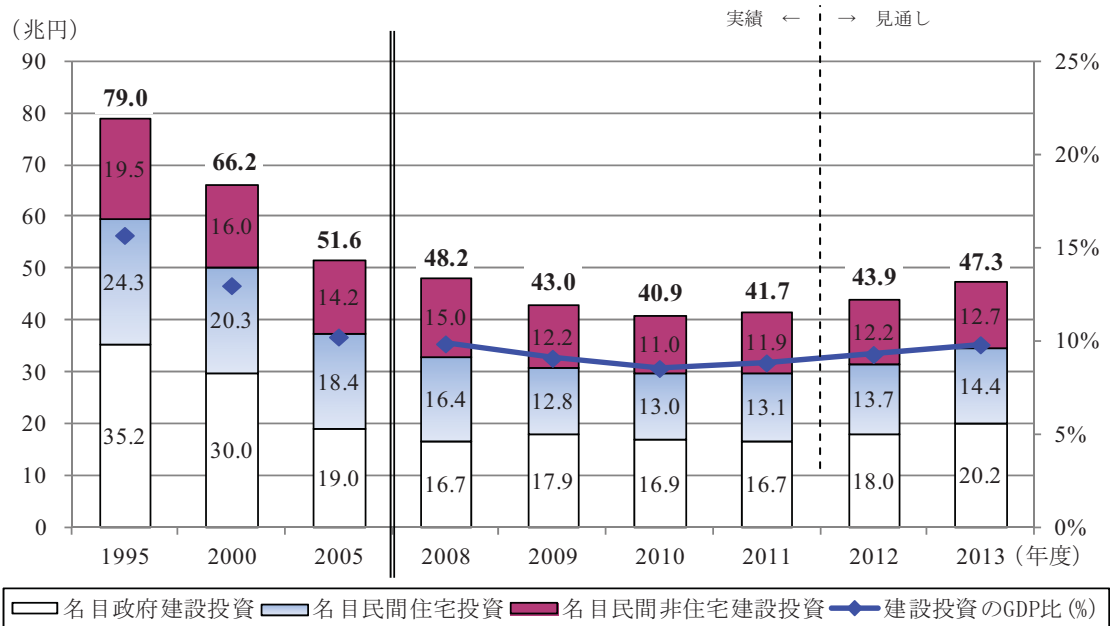
当研究所が四半期に一度公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の概要です。今回の見通しは、2013年1月28日に発表したもので、業界紙等でも紹介されています。

1. 建設投資全体

2012年度の建設投資は、前年度比5.4%増の43兆9,400億円となる見通しである。**政府建設投資**は、東日本大震災復興特別会計を加えた国の当初予算の公共事業関係費の伸び率を8.0%増、地方単独事業費の伸び率を5.0%増とし、前年度比8.2%の増加と予測する。なお、大型補正予算に含まれる政府建設投資額については事業費で6兆円程度と推計しているが、その大半は2013年度へ繰り越されると考えられる。**民間住宅投資**は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を中心とした復興需要が着工戸数を下支えし、前年度比4.1%の増加と予測する。住宅着工戸数については、前年度比5.8%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、工事費予定額平米単価（以下「平米単価」）の回復および店舗・倉庫を中心に着工床面積の増加が見込まれること等から民間非住宅建築投資が前年度比0.3%の微増、民間土木投資は土木インフラ系企業が設備投資を高水準で維持していることから前年度比6.8%増となり、全体では前年度比2.8%の増加と予測する。

2013年度の建設投資は、前年度比7.7%増の47兆3,300億円となる見通しである。**政府建設投資**は、国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興特別会計を除く）および地方単独事業費を前年度並みとし、2012年度から繰り越される大型補正予算の執行が進むと考えられる。また、東日本大震災復興特別会計の建設投資額は復興庁の当初予算概算要求概要の内容等を踏まえ2兆5,000億円程度とした。これらを合わせて前年度比12.2%の増加と予測する。**民間住宅投資**は、被災3県での住宅再建の動きや貸家需要を見込んだ動き、および若干の消費増税前駆け込み需要に下支えされ、前年度比5.4%の増加と予測する。住宅着工戸数については、前年度比4.5%の増加と予測する。**民間非住宅建設投資**は、引き続き倉庫の着工床面積増加が予想されることから民間非住宅建築投資は前年度比4.7%増、民間土木投資は前年度比2.3%増、全体では前年度比3.8%の増加と予測する。ただし、平米単価は回復の兆しがみられるものの依然として低水準であること、海外経済動向、加速する設備投資の海外展開などの懸念材料がある。

図表 1 建設投資額の推移（年度）



(単位: 億円、実質値は2005年度価格)

年度	1995	2000	2005	2008	2009	2010 (見込み)	2011 (見込み)	2012 (見通し)	2013 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	481,517	429,649	408,700	417,000	439,400	473,300
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	1.0%	-10.8%	-4.9%	2.0%	5.4%	7.7%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	167,177	179,348	169,100	166,500	180,200	202,100
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-1.3%	7.3%	-5.7%	-1.5%	8.2%	12.2%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-0.5	2.5	-2.4	-0.6	3.3	5.0
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	163,870	128,404	129,800	131,400	136,800	144,200
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-1.3%	-21.6%	1.1%	1.2%	4.1%	5.4%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	-0.5	-7.4	0.3	0.4	1.3	1.7
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	150,470	121,897	109,800	119,100	122,400	127,000
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	6.4%	-19.0%	-9.9%	8.5%	2.8%	3.8%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	1.9	-5.9	-2.8	2.3	0.8	1.1
実質建設投資	779,352	663,673	515,676	445,959	411,805	390,554	395,611	418,600	448,400
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.5%	-2.2%	-7.7%	-5.2%	1.3%	5.8%	7.1%

注1)2010年度までは、国土交通省「平成24年度建設投資見通し」より。

注2)2011年度の名目民間住宅投資および名目民間非住宅投資は国土交通省「平成24年度建設投資見通し」より。

注3)2011年度の名目政府建設投資は内閣府の四半期別GDP速報を踏まえ、前回(2012年10月)推計時より下方修正。

本修正に伴い、同年度の名目建設投資および実質建設投資も前回推計時より下方修正した。

2. 政府建設投資

2012年度の政府建設投資は、前年度比で名目8.2%増（実質8.3%増）の18兆200億円と予測する。

国の公共事業関係費は、一般会計の当初予算に東日本大震災復興特別会計を加え前年度比8.0%増とし、2013年1月15日に閣議決定した平成24年度補正予算を加えた。補正予算に含まれる政府建設投資額は、事業費で6兆円程度と推計しているが、その執行額のほとんどは、2013年度へ繰り越されると考えられる。地方単独事業費は、都道府県等の当初予算および補正予算の現時点における動向等を踏まえ、前年度比5.0%増とした。

なお、地方単独事業費の動向、各種交付金の使われ方などにより増減する可能性がある。

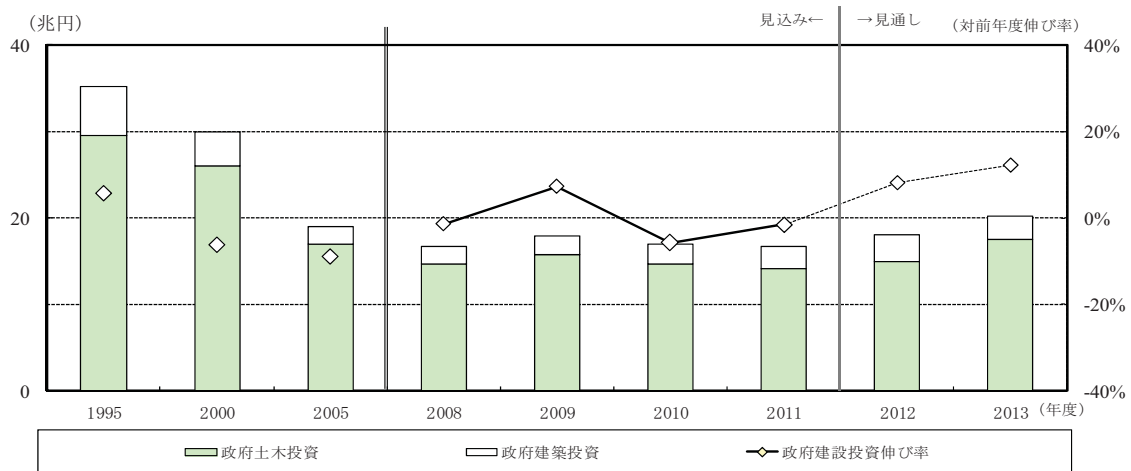
2013年度の政府建設投資は、前年度比で名目12.2%増（実質11.4%増）の20兆2,100億円と予測する。

国の当初予算の公共事業関係費（東日本大震災復興特別会計を除く）は、平成24年度補正予算を含め、15ヶ月予算として編成されることを踏まえ、前年度並みとした。東日本大震災復興特別会計の建設投資額については、復興庁の当初予算概算要求概要と復興推進会議にて「全国向け予算の財源については、何らかの形で一般会計からの繰り入れを行うことにより対応する方向で今後検討」とされたことを踏まえ、2兆5,000億円程度とした。地方単独事業費は前年度並みとした。

2012年度から繰り越される平成24年度補正予算については、自治体の負担を軽減する臨時交付金が措置されたこと、入札手続きの前倒し・簡素化等により予算執行が通常よりも円滑化すると現時点では考えている。ただし、技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の上昇、入札不調等により、執行が遅れるおそれがある。

なお、復興計画の進捗や、今後明らかになる平成25年度予算政府案と東日本大震災復興特別会計を精査することにより増減する可能性がある。

図表2 政府建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	1995	2000	2005	2008	2009	2010 (見込み)	2011 (見込み)	2012 (見通し)	2013 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	351,986 5.8%	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	167,177 -1.3%	179,348 7.3%	169,100 -5.7%	166,500 -1.5%	180,200 8.2%	202,100 12.2%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	56,672 -12.5%	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	20,670 6.0%	22,116 7.0%	22,200 0.4%	25,600 15.3%	30,500 19.1%	27,800 -8.9%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	295,314 10.3%	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	146,507 -2.3%	157,232 7.3%	146,900 -6.6%	140,900 -4.1%	149,700 6.2%	174,300 16.4%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	347,856 5.5%	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	154,356 -4.9%	171,161 10.9%	160,657 -6.1%	156,874 -2.4%	169,900 8.3%	189,300 11.4%

注1) 2010年度までの政府建設投資は国土交通省「平成24年度建設投資見通し」より。

注2) 2011年度は内閣府の四半期別GDP速報を踏まえ、前回（2012年10月）推計時より下方修正している。

3. 民間住宅投資（住宅着工戸数）

2011年3月に発生した東日本大震災を機に、2009年夏以降緩やかな回復基調にあった住宅着工戸数は一時的に停滞したものの、その後は増加と減少を繰り返しつつ、現在は被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を中心とした復興需要が全体の回復を支えている。

2012年4 - 11月（8ヶ月間）の着工戸数は前年同期比6.1%増となった。

今後も、復興需要が着工戸数を下支えするとともに、2013年度上半期まで若干の消費増税前駆け込み需要が見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれる。

2012年度の着工戸数は前年度比5.8%増の89.0万戸、2013年度は前年度比4.5%増の93.0万戸と予測する。

なお、被災3県における着工戸数の推移をみると、2012年4 - 11月（8ヶ月間）の着工

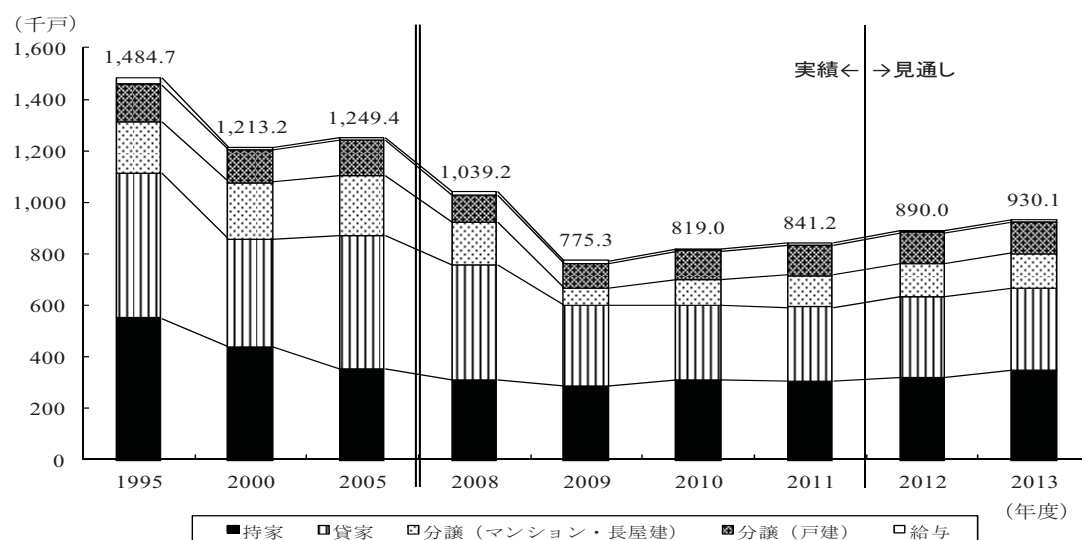
戸数が震災前の2010年度同期比で二桁増(岩手県56.6%増、宮城県63.5%増、福島県31.4%増)となっており、住宅再建の動きを強く反映して持家の伸び率が高くなっているとともに、住民の仮住まいおよび復興事業従事者の需要を見込んだと思われる動きもあり貸家の伸び率も高くなっている。今後も持家および貸家を中心としてしばらくは回復基調で推移するとみられる。

持家は、復興に向けた住宅再建の動きが着工戸数を押し上げる一方で、消費増税前の住宅税制のゆくえを見極めようとする買い手側の消費動向等が影響し、2012年4-11月の着工戸数は前年同期比2.1%増にとどまった。今後は、被災住宅の建替えが更に進むことが期待されるとともに2013年度税制改正の内容が明らかになれば住宅購入を決断する者が増えると見込まれ、2013年度上半期まで着工戸数を後押しするとみられる。2012年度の着工戸数は前年度比5.2%増の32.1万戸、2013年度の着工戸数は前年度比8.5%増の34.8万戸と予測する。

貸家は、2012年1月より持ち直しの傾向がみられ、特に被災3県を中心として着工戸数が大幅に増加しており、2012年4-11月の着工戸数は前年同期比13.4%増となった。今後は、被災3県を中心に住民の仮住まいおよび復興事業従事者の需要を見込んだと思われる動きが当面継続すると考えられることや、サービス付き高齢者向け住宅の供給ペースが引き続き高いと考えられること等から緩やかな回復基調が続くとみられる。2012年度の着工戸数は前年度比8.2%増の31.3万戸、2013年度の着工戸数は前年度比1.3%増の31.7万戸と予測する。

分譲は、月毎のぶれはあるものの緩やかな回復基調が続いており、2012年4-11月の着工戸数は前年同期比3.7%増となった。戸建は消費増税を意識した売り手側の動きやミニ開発物件の増加等の下支えされ、また、マンションは伸びが鈍化しているものの大都市圏を中心に在庫率が低水準となっていること等から、今後も一定程度の着工が見込まれる。2012年度の着工戸数は前年度比4.4%増の25.0万戸と予測する。2013年度は、戸建について増税を見据えた売り手側の着工の動きが一段落する一方、マンションについては首都圏を中心に堅調に推移すると見込まれること等から、着工戸数は前年度比3.7%増の25.9万戸と予測する。

図表3 住宅着工戸数の推移（年度）



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012 (見通し)	2013 (見通し)
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,039.2	775.3	819.0	841.2	890.0	930.1
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	0.3%	-25.4%	5.6%	2.7%	5.8%	4.5%
持家	550.5	437.8	352.6	310.7	287.0	308.5	304.8	320.7	348.0
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	-0.4%	-7.6%	7.5%	-1.2%	5.2%	8.5%
貸家	563.7	418.2	518.0	444.8	311.5	291.8	289.8	313.4	317.4
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	3.2%	-30.0%	-6.3%	-0.7%	8.2%	1.3%
分譲	344.7	346.3	370.3	272.6	163.6	212.1	239.1	249.6	258.8
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	-3.5%	-40.0%	29.6%	12.7%	4.4%	3.7%
マンション・長屋建	198.4	220.6	232.5	166.0	68.3	98.7	121.1	126.0	134.1
(対前年度伸び率)	-12.5%	13.4%	10.9%	2.8%	-58.9%	44.5%	22.8%	4.1%	6.4%
戸建	146.3	125.7	137.8	106.6	95.3	113.4	118.0	123.6	124.7
(対前年度伸び率)	-3.0%	6.9%	-1.2%	-12.0%	-10.6%	19.0%	4.0%	4.7%	0.9%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	163,870	128,404	129,800	131,400	136,800	144,200
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	-1.3%	-21.6%	1.1%	1.2%	4.1%	5.4%

注1) 着工戸数は2011年度まで実績、2012・13年度は見通し

注2) 名目民間住宅投資は2009年度まで実績、2010・11年度は見込み、2012・13年度は見通し。

4. 民間非住宅建設投資

2012年7-9月期の実質民間企業設備（内閣府GDP2次速報値）は、前年同期比1.4%の増加となったものの、自動車・パソコン等の需要低迷を背景に下半期は前年同期比でマイナスが見込まれ、2012年度は前年度比△0.2%と予測する。2013年度の実質民間企業設備は2012年度を底に回復するとみているが、機械受注統計など各種先行指標の動きから、前年度比1.9%増と増加幅は限定的になると予測する。しかし、民間非住宅建設投資に限ってみれば、着工統計の足元の数値より下記の通り堅調に推移するものと予測する。

2012年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.8%増の12兆2,400億円となる見通しである。民間非住宅建築投資は、①2012年度第1四半期の民間非住宅建築の平米単価が第2四半期で若干回復していること、②店舗・倉庫を中心に着工床面積の増加が見込まれること、の2つの理由から前年度比0.3%の微増と予測する。民間土木投資は土木インフラ系企業が設備投資を高水準で維持していることから前年度比6.8%増と予測する。

2013年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.8%増の12兆7,000億円となる見通しである。民間非住宅建築投資は、引き続き倉庫の着工床面積増加が予想され前年度比4.7%増、民間土木投資は前年度比2.3%増と予測する。

なお、平米単価は回復の兆しが見られるものの、2012年4-11月の平米単価（全体）は依然として前年同期の単価を下回っており、民間非住宅建設投資を下押しする要因となっている。また、米国の財政の崖問題、世界経済の回復の遅れ、国内企業による設備投資の海外展開や海外からの部品調達が進む動き等のリスクを注視していく必要がある。

一方では、物流専門の投資ファンドがJ-REIT市場に新規上場したり、国内大手不動産会社が物流市場への投資を拡大していることに象徴されるように、通信販売の増加や、BCPを意識したサプライチェーンマネジメントの変化等を背景に、倉庫への投資が活発化してきている。また、省エネルギー対応、耐震性に優れたオフィスの需要が増えてきていることや、東京都心で立地条件が良い大規模オフィスの空室率が低下してきていることから、既存ビルの建替え需要も活発になると予想される。従って、民間非住宅分野の国内建設投資は総じて緩やかな回復基調になると見込まれる。

図表4 民間非住宅建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2008	2009	2010 (見込み)	2011 (見込み)	2012 (見通し)	2013 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	150,470	121,897	109,800	119,100	122,400	127,000
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	6.4%	-19.0%	-9.9%	8.5%	2.8%	3.8%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	99,888	76,382	69,200	73,800	74,000	77,500
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	9.0%	-23.5%	-9.4%	6.6%	0.3%	4.7%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	50,582	45,515	40,600	45,300	48,400	49,500
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	1.5%	-10.0%	-10.8%	11.6%	6.8%	2.3%
実質民間企業設備	603,261	649,864	705,989	710,764	625,165	647,895	674,488	673,405	686,486
(対前年度伸び率)	3.1%	4.8%	4.4%	-7.7%	-12.0%	3.6%	4.1%	-0.2%	1.9%

注1) 2011年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成24年度建設投資見通し」より。

注2) 2011年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

（単位：千㎡）

年度	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012 （見通し）	2013 （見通し）
事務所着工床面積 （対前年度伸び率）	9,474 -0.6%	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	7,688 14.8%	6,366 -17.2%	4,658 -26.8%	5,039 8.2%	5,254 4.3%	5,307 1.0%
店舗着工床面積 （対前年度伸び率）	11,955 13.8%	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	8,249 -36.3%	5,504 -33.3%	5,727 4.1%	5,173 -9.7%	6,708 29.7%	6,464 -3.6%
工場着工床面積 （対前年度伸び率）	13,798 4.6%	13,714 37.6%	14,135 6.8%	12,579 4.7%	5,446 -56.7%	6,405 17.6%	7,168 11.9%	7,606 6.1%	8,156 7.2%
倉庫着工床面積 （対前年度伸び率）	9,994 -1.6%	7,484 11.2%	8,991 16.3%	7,554 -4.6%	3,990 -47.2%	4,234 6.1%	5,361 26.6%	5,797 8.1%	6,258 8.0%
非住宅着工床面積計 （対前年度伸び率）	68,458 5.3%	59,250 2.0%	65,495 3.8%	53,454 -7.6%	34,859 -34.8%	37,403 7.3%	40,502 8.3%	43,146 6.5%	44,531 3.2%

注）非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

5. マクロ経済

2012年度については、輸出の低迷や9月のエコカー補助金終了に伴う個人消費の反動減もあり、少なくとも第3四半期までは後退局面が続いたものと見られる。ただし米国や、中国をはじめとするアジアの景気は徐々に回復に向かうと見られ、国内景気も早ければ第4四半期には回復に転じることが期待される。2013年度には、輸出の持ち直しが企業設備投資に波及する他、消費増税前の駆け込み需要が個人消費の伸びを後押しする見込みである。平成24年度補正予算が本格的に執行される公需も引き続き増加し、成長は加速するものと見られる。

欧州債務問題の深刻化、海外経済の回復の遅れ、米国財政の崖をめぐる対応の膠着化、公共事業の予算執行の遅れ、円相場の再上昇が下振れリスク要因として挙げられる。復興・防災予算の迅速・適切な執行が必要とされ、需要喚起等支援策の拡充など、景気回復を下支えする施策が期待される。

2012年度の実質経済成長率は、**前年度比 1.0%**と予測する。公的固定資本形成は復旧・復興事業の本格化により、前年度比 8.7%の増加（GDP 寄与度 0.3%ポイント）と予測する。民間企業設備は 0.2%の減少（同△0.0%ポイント）、民間住宅は 5.0%の増加（同 0.1%ポイント）と予測する。

2013年度の実質経済成長率は、**前年度比 2.2%**と予測する。公的固定資本形成は前年度比 11.5%の増加（GDP 寄与度 0.5%ポイント）を予測する。民間企業設備は 1.9%の増加（同 0.3%ポイント）、民間住宅は 5.1%の増加（同 0.1%ポイント）と予測する。

図表6 マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示）

年 度	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012 (見通し)	2013 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,590,576 2.7%	4,767,233 2.0%	5,071,580 1.9%	5,057,947 -3.7%	4,955,701 -2.0%	5,123,156 3.4%	5,137,421 0.3%	5,187,035 1.0%	5,299,739 2.2%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,658,908 2.3% 1.3	2,750,555 0.3% 0.2	2,925,785 1.9% 1.1	2,914,457 -2.0% -1.1	2,950,627 1.2% 0.7	3,000,424 1.7% 0.9	3,047,454 1.6% 0.7	3,083,625 1.2% 0.7	3,122,280 1.3% 0.7
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	736,169 4.3% 0.6	839,598 4.8% 0.8	923,628 0.4% 0.1	934,382 -0.4% -0.1	959,511 2.7% 0.5	979,016 2.0% 0.5	993,499 1.5% 0.4	1,017,990 2.5% 0.5	1,031,392 1.3% 0.3
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	236,088 -5.7% -0.3	200,798 -0.1% 0.0	183,450 -0.7% 0.0	155,196 -1.1% 0.0	122,676 -21.0% -0.7	125,341 2.2% 0.1	129,974 3.7% 0.1	136,466 5.0% 0.1	143,460 5.1% 0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	603,261 3.1% 0.5	649,864 4.8% 0.7	705,989 4.4% 0.6	710,764 -7.7% -1.1	625,165 -12.0% -1.7	647,895 3.6% 0.5	674,488 4.1% 0.1	673,405 -0.2% -0.0	686,486 1.9% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	417,039 6.7% 0.6	350,705 -6.1% -0.5	241,128 -6.7% -0.3	198,466 -6.7% -0.3	221,244 11.5% 0.5	207,160 -6.4% -0.3	202,497 -2.3% 0.1	220,150 8.7% 0.3	245,489 11.5% 0.5
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	12,911 -241.5% 0.6	3,408 -110.2% 0.8	8,072 -46.3% -0.1	18,479 3.6% 0.0	-50,700 -374.4% -1.5	-4,190 -91.7% 0.8	-26,379 529.6% -0.5	-25,331 -4.0% 0.0	-20,649 -18.5% 0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-45,087 596.5% -0.6	-20,874 102.6% 0.0	83,487 56.0% 0.6	122,528 -33.1% -1.1	117,100 -4.4% 0.2	168,545 43.9% 0.8	119,660 -29.0% -1.0	86,271 -27.9% -0.6	96,821 12.2% 0.2
名目GDP (対前年度伸び率)	5,045,943 1.8%	5,108,347 0.8%	5,053,494 0.5%	4,895,201 -4.6%	4,739,339 -3.2%	4,800,980 1.3%	4,732,826 -1.4%	4,738,365 0.1%	4,832,394 2.0%

注) 2011年度までは内閣府「国民経済計算」より。

(担当：研究員 加藤 祥彦、野田 貴博、中島 慎吾、高山 盛光、海老澤 剛、水野 裕也)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 — 内装仕上工事業 —

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである内装仕上工事業についてレポートします。

1. 内装仕上工事業の定義と概要

内装仕上工事業は建設業許可 28 業種の 1 つであり、「建設業法第 2 条第 1 項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」²において「木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事」と定義されている。また、「建設業許可事務ガイドラインについて」³によると、具体例として、インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事が挙げられている。

内装仕上工事業は主に建築工事に付随することが多く、事務所、店舗等の非住宅建築や、一軒家、マンション等、住宅の新築工事にはほぼ必要とされる。また、近年維持修繕分野がクローズアップされてきているが、躯体を現状維持としたまま内装のみのリフォーム・リニューアル工事を行う際にも、内装仕上工事業が果たす役割は大きい。

請負体系としては、他の専門工事業と同様、ゼネコンや住宅メーカーなどの下請として新築工事の内装部分を請け負うことが多いが、リフォーム・リニューアル工事においては、発注者から直接工事を請け負う場合もある。なお、国土交通省が年度毎に公表している「建設工事施工統計調査報告」の平成 22 年度実績によれば、内装工事業の完成工事高の内訳は、元請完成工事高が 33%、下請完成工事高が 67%となっている。

2. 内装仕上工事業の現状について

(1) 内装仕上工事業者数の推移

図表 1 は 1996 年度から 2011 年度の内装仕上工事業の建設業許可を取得している業者数の推移を示したものである。2011 年度末における建設業全体の許可業者数は 483,639 業者で、そのうちガラス工事業の許可業者数は 67,048 業者（全体の 13.9%）であり、前年度比 0.2%増とほぼ横ばいとなっている。

また、建設業全体の許可業者数は 1999 年度をピークに年々減少を続けているが、内装仕上工事業の許可業者数は年々緩やかに増加しており、1999 年度(57,026 業者)から 2011 年

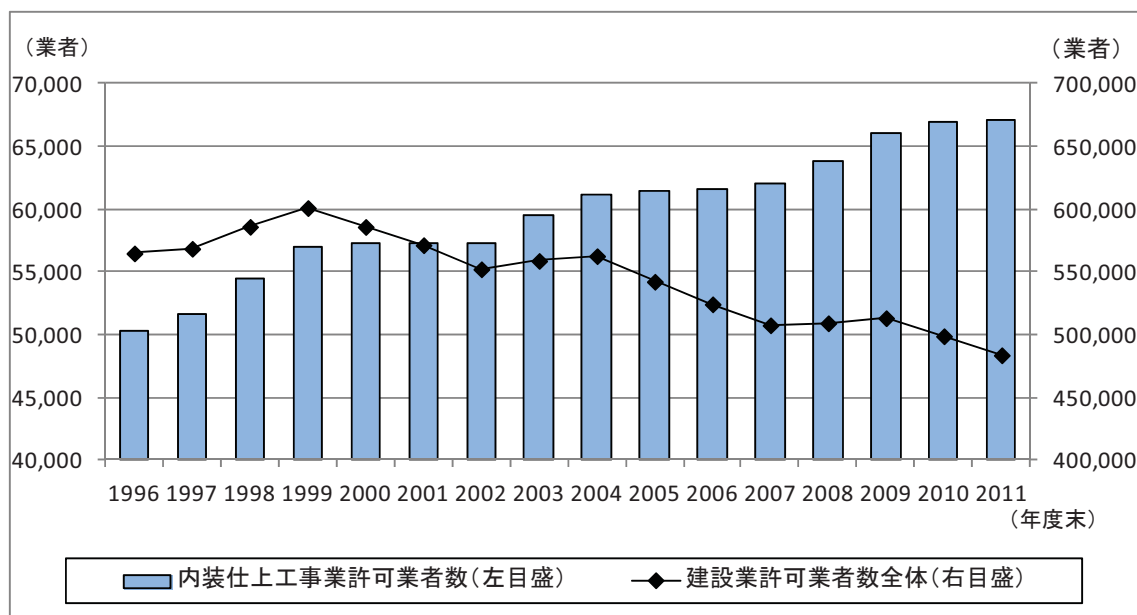
² 昭和 47 年 3 月 8 日建設省告示第 350 号、最終改正昭和 60 年 10 月 14 日建設省告示第 1368 号

³ 平成 13 年 4 月 3 日国総建第 97 号、最終改正平成 20 年 12 月 24 日国総建第 258 号

度(67,048 業者)にかけて 2 割弱の伸びを示している。

内装工事仕上工事業は、他の業種と比較して事業立ち上げ時に必要となる初期設備投資が小さいとみられ、新規参入しやすい業種といえる。また、近年維持修繕分野への注目が高まっていることも、本業種への参入が増えている理由の一つと考えられる。

図表 1 内装仕上工事業許可業者数と建設業許可業者数の推移



(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

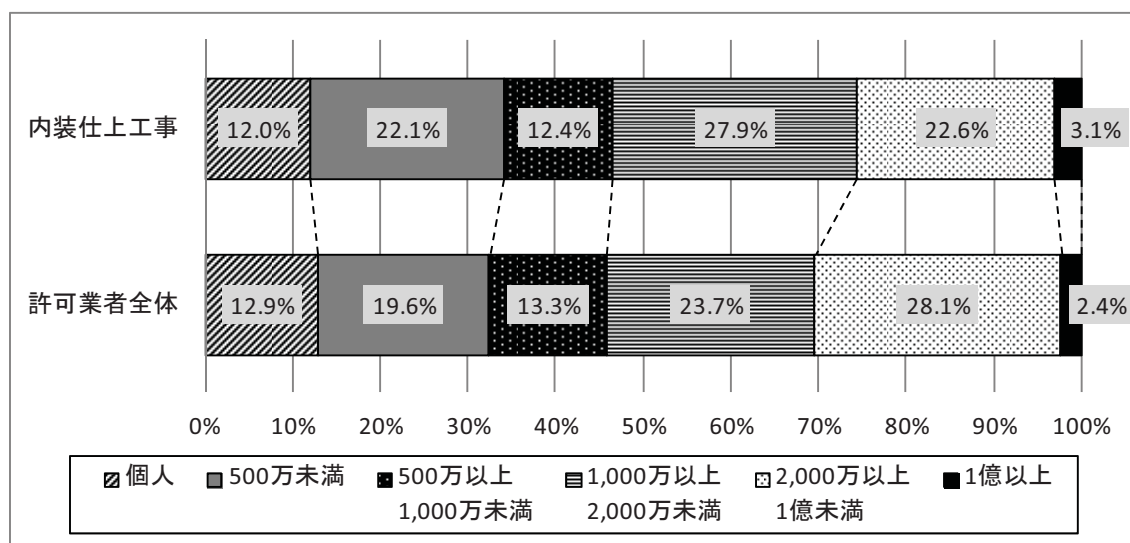
(2) 資本金階層別に見た業者構成

図表 2 は 2012 年 3 月末時点の全建設業者および内装仕上工事業者を、資本金階層別に分類したものである⁴。内装仕上工事業者では「1,000～2,000 万円」の階層が 27.9%と最も多く、次いで「2,000 万～1 億円」が 22.6%、「500 万円未満」が 22.1%となっている。なお、前回レポート⁵調査時点のデータ (2010 年 3 月末) でも同様の傾向であり、特に構成に変化は見られない。許可業者全体の階層別割合と比較してみると、内装仕上工事許可業者のうち、「個人および資本金 1,000 万円未満」の業者の占める割合は 46.5%であり、建設許可業者全体の同割合 (45.8%) とほぼ同程度といえる。

⁴ 業種別許可数によるため、2 業種以上の許可を受けている事業者は許可業種数をカウントしている。

⁵ マンスリー No.267 (2011 年 5 月号) 21 ページ

図表 2 資本金階層別にみた建設業者総数、職別工事業者およびガラス工事業者の割合
(2012年3月末)



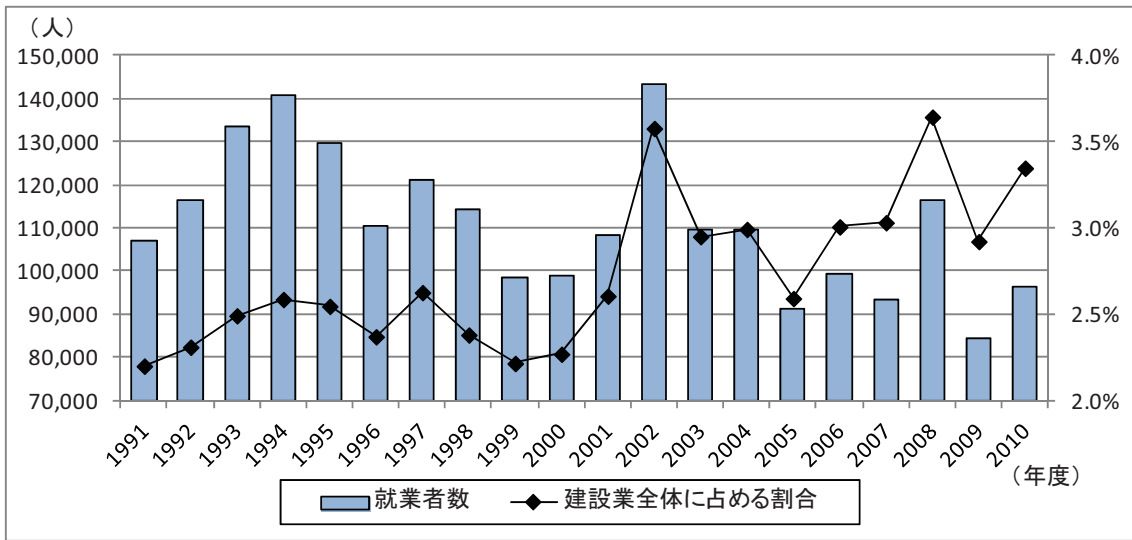
(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

(3) 就業者数の推移

図表 3 は 1998 年度から 2010 年度の内装仕上工事就業者数の推移を、建設業全体および内装仕上工事業について示したものである。建設業全体の就業者数は 1998 年度 (4,719,131 人) から 2010 年度 (2,880,259 人) と 4 割減少しているのに対し、内装仕上工事業の就業者数は年度毎のばらつきを考慮する必要がある⁶ものの、1998 年度 (104,463 人) から 2010 年度 (96,432 人) と 1 割弱の減少にとどまっており、減少ペースは建設業全体に比べて緩やかである。

⁶ 国土交通省が実施する「建設工事施工統計調査」は調査対象選定の際にサンプリングを行っており、個別業種の値についてばらつきが出る可能性があることに留意する必要がある。

図表3 内装仕上工事業就業者の推移

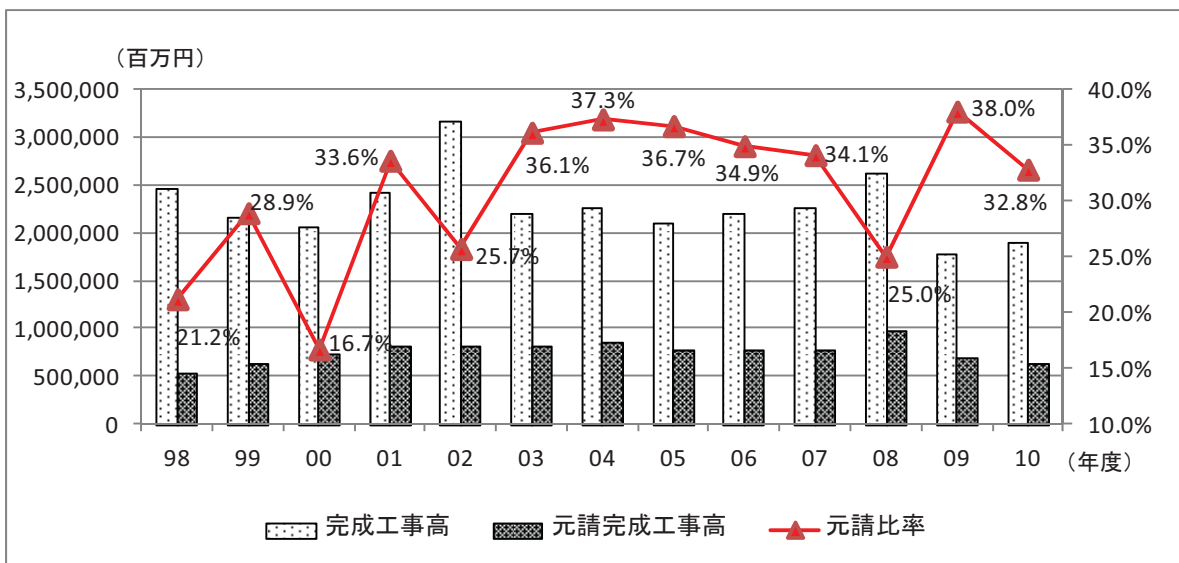


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

(4) 完成工事高の推移

図表4は1998年度から2010年度の内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移を示したものである。就業者数と同様に年度毎のばらつきを考慮する必要があるものの、完成工事高については1998年度から2010年度にかけて2割強の減少となっている。

図表4 内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移



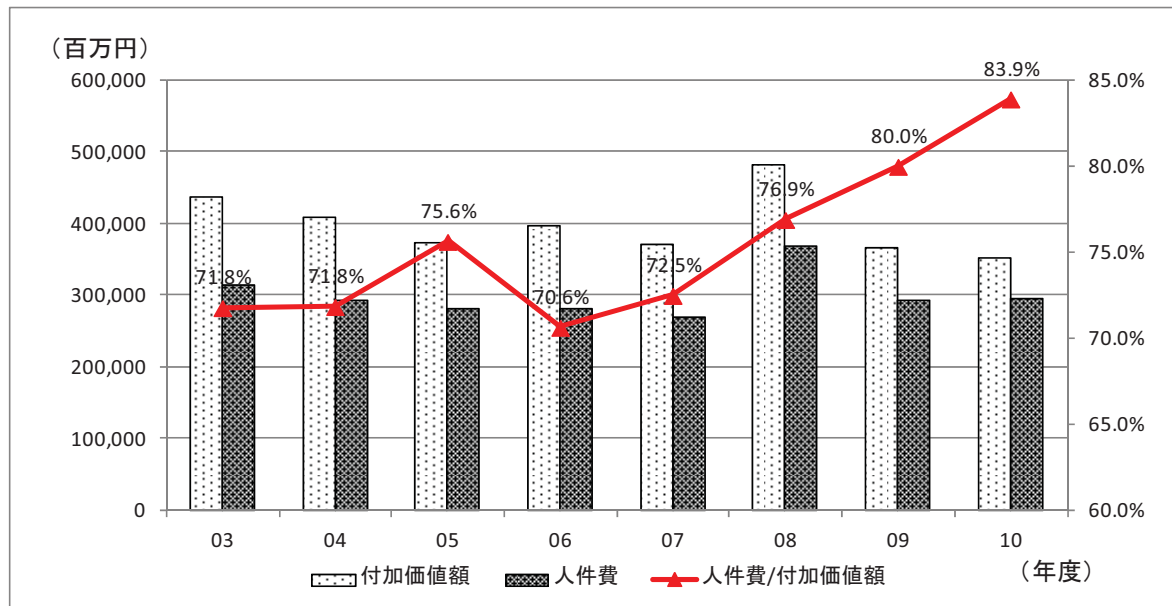
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、元請比率は年度毎のばらつきはあるものの 3 割を超える年度が多くなっている。この理由の一つとして、リフォームやリニューアルなど維持修繕工事の比率が高まる中で内装仕上工事業者がゼネコンなどを通さずに直接元請会社として仕事を請け負うケースが増加しつつある、という業界全体の動向が考えられ、今後はこの割合の更なる増加が期待される。

(5) 付加価値額等の推移

図表 5 は 2003 年度から 2010 年度の内装仕上工事業の付加価値額（労務費、人件費、租税公課および営業損益）、人件費および人件費が付加価値額に占める割合の推移を示したものである。年度毎のばらつきを考慮する必要はあるものの、ガラス工事業の付加価値額は 2008 年度を除き 4,000 億円前後におさまる傾向にある。また、付加価値額のうち最も大きな割合を占める人件費の割合は 2006 年以降上昇しており、企業収益を圧迫している。この背景の一つとしては、近年増加しているとみられるリフォーム・リニューアル工事は比較的小規模の案件が多く、工事を進めるのに必要な従業員数が増加していることが考えられる。

図表 5 付加価値額等の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

3. 今後の課題と業界の動向について

内装工事を取り巻く環境は依然として厳しく、民間非住宅建築投資は緩やかな回復基調にあるものの2008年の世界同時金融危機前の水準までは回復しておらず、民間住宅投資は被災3県を中心とした復興需要および若干の消費増税前駆け込み需要が投資額を押し上げるものの、2008年の水準までは回復していない。また、内装工事全体の完成工事高は減少傾向であるにもかかわらず内装工事許可業者数は年々増加しており、競争が激化している。

一方で、リフォーム・リニューアル市場は今後も拡大が期待される有望な市場であり、内装仕上工事業界にとっても期待が持てると思われる。我が国では従前より建築物を比較的短期間で建替える傾向があったが、近年は、地球環境に与える影響に対する意識の高まりや予算的制約等の理由から、建築物を解体し建て直すのではなく、既存建物を有効活用する機運が高まっている。躯体はそのままに、適切な維持管理、修繕、設備や内装の更新を行うことで、建物自体の価値を維持しようとする動きである。例えば、供給過剰で空室となっているオフィスをコンバージョンにより集合住宅へと生まれ変わらせたり、歴史的建造物の外観等を保存したまま内装を一新して最新のオフィス環境を備えたビルへと変貌させたりといったものがあげられる。

また、近年、大手業者を中心として海外への進出意欲も高まっている。例えば、海外においてはマンションをスケルトン渡しとしているところが多く、富裕層を中心に品質の良い我が国の内装が使われる動きも出ており、内装用資材の販売のみならず工事自体も我が国の業者で行えるよう積極的に働きかけを行っていくことも期待される。

(担当：研究員 加藤 祥彦)

編集後記

今年の「成人の日」（1月14日）は首都圏を中心に大雪となる大荒れの天候で、東京都心でも7年振りに8センチの積雪を観測した。

JR線や私鉄各線でも運休や大幅な遅れが生じ、首都高速などでは通行止めが相次いだ。交通事故と転倒などにより、何百人もの方々がけがをした。

私が住んでいる浦安市では、あいにくの悪天候の中、恒例の東京ディズニーランドでの成人式が開かれた。

新成人達は「晴れの日」に大雪で、さぞ大変な目に遭われたことでしょう。お疲れさまでした。（この「研究所だより」を読んでいる新成人はいないでしょうが・・・。）

この大雪のため、東京では自治体職員や地元建設企業等により、休日返上で懸命な除雪作業が行われた。日刊建設工業新聞の記事（1月16日）によると、東京都は、本局や出先の事務所を含めて延べ約100人の職員が出動し、災害協定を締結している地元の建設業団体や建設企業に出動を要請した。地元建設企業は、地域貢献として積極的に対応し、除雪作業は深夜に及んだケースもあった。

このように地元建設企業は、地域住民の安全・安心のために重要な役割を果たしているが、公共事業費の削減に伴う売上高の減少や、競争の激化による利益率の低下等で、経営状況は悪化し、従業員の継続雇用や、保有している重機の維持・更新が困難となってきている。

P10に記載のとおり、2013年度の建設投資は、平成24年度の大型補正予算等により、前年度比7.7%増と推測している。この大型補正予算等により地元建設企業の仕事が増え、今後も緊急時の災害活動に対応出来る力が養われることを期待したい。

（担当：研究員 水野 裕也）